

かけがえのない地球環境のために



かけがえのない地球環境のために bridge to the next

経営理念

私たち日本郵政公社は、

すべてのお客さまに「プロフェッショナル」として
卓越したサービスを提供することをめざします

一人ひとりの暮らしや地域と社会の豊かさ向上に貢献し、
「ふれあいの喜び」と「安心して明日へ向かう力」を約束します

信頼の礎をさらに確かなものにしていきながら、
新しい価値を創造し、常に進化し続けます

■公社概要

名称：日本郵政公社（にっぽんゆうせいこうしゃ 英文名称：JAPAN POST）
設立：平成15年（2003年）4月1日
本社所在地：〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
資本金：1兆2,688億円
職員数：256,572人（平成18年3月31日現在）

行 動 憲 章

わたしたちは、全ての活動の原点をお客さまの信頼におく、「信頼を基にする公社」です。
法令及び社会規範などを厳格に守り、公正な行動を徹底し、公社の信用を傷つけるような行為は行わず、公社の使命と責任を果たします。

わたしたちは、全国のお客さまに対して満足度の高いサービス、「心のふれあう」サービスを提供するために、常に“お客さまのために”を創意工夫する「創造する公社」であり続けます。

わたしたちは、広く社会とのコミュニケーションに努め、経営情報を積極的かつ公正に開示することにより、社会から信頼される「開かれた公社」を目指します。

わたしたちは、職務上知り得たお客さま情報の意味の重さを十分認識し、「お客さま情報を厳正に管理する公社」であり続けます。

わたしたちは、地域社会に貢献し、「ぬくもりある」サービスを提供する「地域とともに歩む公社」を目指します。

わたしたちは、今よりも美しい地球を次世代に引き継ぐため、積極的に環境保全に取り組み、「未来を見つめる公社」を目指します。

わたしたちは、常に国際的視野に立ち、国際社会と積極協調・連携することにより、「世界に広がる公社」を目指します。

わたしたちは、市場に及ぼす影響に配慮し、確実に有利な方法により、かつ、公共の利益にも配慮しつつ資金運用する「安全確実重視の公社」であり続けます。

わたしたちは、職員一人ひとりが誇れる、将来展望を持って一生懸命働ける「働く喜びのある公社」を実現します。

	トップメッセージ	3
環境への取組	1 環境ビジョン	4
	2 環境への取組に関する目標・計画	5
	3 郵政事業に係る環境側面	18
	4 環境トピックス	20
環境マネジメント	5 環境マネジメントシステム	22
	6 ISO14001への取組	24
	7 環境教育と啓発	28
環境保全活動	8 地球温暖化防止等への取組	30
	9 グリーン購入の推進	37
	10 郵便局での環境保全活動	
	北海道支社・東北支社	38
	関東支社・東京支社	39
	南関東支社・信越支社	40
	北陸支社・東海支社	41
	近畿支社・中国支社	42
四国支社・九州支社	43	
沖縄支社	44	
社会貢献への取組	11 社会貢献への取組	45

[掲載対象期間] 主に平成17年度の取組を掲載していますが、一部平成18年度の取組についても掲載しています。

地球に住む一員としての責任 －環境保全への取組という行為を通じて－

地球の自然のシステムに生まれ、人類が生まれてから約20万年。地球はいずれ大気圏に飲み込まれてしまう宿命にあるとしても、その間、人類の生息に適合した環境はいつまで持続されるのでしょうか。考え始めると途方もなく複雑な迷路に入ってしまいます。ただ、少なくとも人類自らが国家間の利害の衝突や過度の利便性追求、あるいは怠慢のために、人類の生存最適期間を短縮してはなりません。

地球上で人類の活動から排出されるCO₂は年間230億トン以上ともいわれており、これは地球上の自然のバランスを維持する限度をはるかに超えています。20世紀中に気温は0.6度上昇し、海面は20cm上昇したとの報告もあります。

我々人類は地球の一部であり、そこに育まれている生物の一つに過ぎません。この事実を忘れ、人類は傲慢にも時々、自然の叡智に挑戦し、自然を征服、支配しようと試みたきらいがあります。

そして今、その報いの厳しさを知って驚き、共生が重要なテーマとなってきています。京都議定書の発効と共に、地球環境の保全は、次第に国籍・人種・宗教を超えて地球に住む我々全員の共通の課題であるとの認識が深まりつつあります。そこで地球上に住む人類一人ひとりが、そして組織の一つひとつが環境保全に最善の努力をすることが大切な社会的責任です。

全国に事業を展開する我々日本郵政公社も、地球環境の保全のための具体的な計画として「郵政エコプラン」を策定し、郵政事業から排出するCO₂の量を平成16～18年度の3年間で平成14年度実績比2.2%(2.7万トン)削減を目標に取り組んでいるところであります。

中間年度である平成17年度末時点では平成14年度実績比1.8%(2.32万トン)削減という結果で、目標達成まであと一息というところまでできております。

この『環境報告書2006』は、平成15年4月に日本郵政公社発足時に「環境基本宣言」を掲げ、地道ながら環境施策に取り組んできた我々の活動についてご報告させていただくものです。

地球に住む一員として当然の責任分担であるとの認識で、これからも環境保全への取組を拡大し、強固なものにしていきたいと考えております。

平成18年9月

日本郵政公社総裁執行役員

生田正治

